

平成28年度		都道府	山 口 県		コード番号	352152		市 町 村 類 型		Ⅲ-2		
決算状況		県 名			ふりがな	しゅうなんし		28年度交付税		種 地		
				市町村名	周 南 市		種 地 区 分		Ⅰ-5			
人 口			面 積		人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 調 住基 台帳	H27年	144,842	人	km <sup>2</sup>	人	H27	88,865	区 分	第1次	第2次	第3次	
	H22年	149,487	人			H22	91,253					就 業 人 口
	増加率	△3.1	%			H17	90,860	22年	2,335人	21,019人	42,857人	
	H29.1.1	146,475	人			(H28.10.1)						
H28.1.1	147,482	人										
区 分			平成27年度	平成28年度	区 分		指 数 等		指定団体等の指定状況			
1 歳入総額			A	65,824,215	65,452,147	基準財政需要額		26,751,810	地方拠点都市地域 過疎・辺地・山振 離島・農振			
2 歳出総額			B	63,092,963	63,597,768	基準財政収入額		20,770,359				
3 歳入歳出差引額(A-B)			C	2,731,252	1,854,379	標準税収入額等		26,693,388	一部事務組合加入状況			
4 翌年度繰越財源			D	416,463	271,773	標準財政規模		36,191,950	災害基金・自治会館管理			
5 実質収支 (C-D)			E	2,314,789	1,582,606	財政力指数(単年) ※一本算定数値		0.793(0.776)	老人福祉施設・生活保護施設 ごみ処理・し尿処理			
6 単年度収支			F	382,943	△732,183	実質収支比率		4.4%	火葬場・常備消防			
7 積立金			G	1,245,167	2,716,184	公債費負担比率		16.0%	後期高齢者医療・交通災害			
8 繰上償還金			H	0	0	積立金現在高		13,265,993	実質赤字比率			
9 積立金取崩し額			I	2,129,895	1,711,224	地方債現在高		86,565,554	連 結 実 質 赤 字 比 率			
10 実質単年度収支			J			収益事業収入額		170,000	実 質 公 債 費 比 率			
(F+G+H-I)				△501,785	272,777	債務負担行為額		19,216,027	7.9 78.3			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法 適	収支額 (純損益又は 実質収支)	普通会計か らの繰入金	職 員 数		特 別 職 等				
	水道事業		有	337,755	164,166	60人		職 員 状 況				
	病院事業		有	△114,111	409,753	2人		区分(定数)	改定実施 年月日	平均給料(報 酬)月額(百円)		
	介護老人保健事業		有	△30,748	44,231	1人		市長 (1人)	H27.4.1	9,700		
	徳山モーターボート競走事業		有	10,129,354	0	18人		副市長 (1人)	H27.4.1	7,900		
	地方卸売市場事業		無	0	212,528	3人		教育長 (1人)	H27.4.1	6,900		
	国民宿舍		無	△17,170	3,404			議長議長 (1人)	H15.4.21	5,450		
	下水道事業		有	206,923	2,137,218	41人		議会副議長 (1人)	H15.4.21	4,750		
	農業集落排水事業		有	0	187,198	2人		議会議員 (28人)	H16.4.1	4,450		
	漁業集落排水事業		有	0	9,783			一 般 職 員 等				
	駐車場事業		無	12,311	0			区分	職員数	1人あたり平均 給料月額(百円)		
	国民健康保険事業(事業勘定)		無	845,076	1,630,793	24人		一般職員	1,161人	3,275		
	国民健康保険事業(直診勘定)		無	0	39,979	1人		うち消防職員	201人	3,074		
	後期高齢者医療事業		無	58,667	472,239	6人		うち技能労務職員	27人	3,384		
	介護保険事業(保険事業勘定)		無	458,560	1,686,742	11人		教育公務員	28人	3,144		
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)		無	0	115	8人		臨時職員	0人	0		
	簡易水道事業		無	14,077	199,769			合計	1,189人	3,272		
	宅地造成事業(決算統計区分)		無	0	3,530							
	積立金 現在高	財政調整基金		5,322,462		債務負担 行為額・ 支出予定	物件等購入		5,680,468	土地開発基金		
減債基金		1,184,769		保証・補償			0	現在高				
特定目的基金 (12基金設置)		6,758,762		その他			13,535,559	特定資金公共 事業債現在高				
						実質的なもの		0	0			

注) ・基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤前の額である。  
・公営事業の状況は、一部事務組合、広域連合及び企業団に係るものを除く。  
・職員数は地方公務員給与実態調査(H29.4.1現在)による。  
・構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

市 町 村 名		周 南 市		類 型	Ⅲ-2		**単位を指定したものの以外は、千円を表示**					
歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決算額	構成比(%)	経常一般財源	構成比(%)	区 分	決算額	構成比(%)	税 等	経 常 一 般 財 源	経常収支比 率(%) 除く臨時債・減収 繰越金		
地方税	25,746,952	39.3	24,687,090	69.8	人 件 費	10,449,552	16.4	9,708,963	9,650,430	27.3		
地方譲与税	556,416	0.9	556,416	1.6	うち職員給	7,044,873	11.1	6,446,044	-	-		
利子割交付金	29,744		29,744	0.1	扶 助 費	11,658,937	18.3	3,424,004	3,311,440	9.4		
配当割交付金	66,905	0.1	66,905	0.2	公 債 費	7,585,261	11.9	7,226,546	7,226,546	20.4		
株式等譲渡所得割交付金	40,176	0.1	40,176	0.1	元利償還金	7,585,261	11.9	7,226,546	7,226,546	20.4		
地方消費税交付金	2,517,975	3.9	2,517,975	7.1	訳 一時借入金利息							
ゴルフ場利用税交付金	63,708	0.1	63,708	0.2	(義務的経費計)	29,693,750	46.7	20,359,513	20,188,416	57.0		
特別地方消費税交付金					物 件 費	8,640,820	13.6	6,545,103	5,924,874	16.7		
自動車取得税交付金	102,608	0.2	102,608	0.3	維持補修費	514,815	0.8	457,790	451,138	1.3		
地方特例交付金	86,024	0.1	86,024	0.2	補助費等	6,004,675	9.5	5,325,150	4,367,983	12.3		
地方交付税	8,019,552	12.3	7,120,812	20.1	普通	1,224,247	1.9	1,139,516	1,139,115	3.2		
					特別	898,740	1.4	4,763,954	4,112,589	11.6		
					歳 出 金	5,902,255	9.3	3,385,971				
					積 立 金	3,439,086	5.4					
震災復興特別					投資及び出資金・貸付金	1,586,644	2.5	769,794		経常経費充当一般財源計		
(小計)	37,230,060	56.9	35,271,458	99.7	前年度繰上充用金					35,045,000千円		
交通安全特別対策交付金	23,956		23,956	0.1	投資的経費	7,815,723	12.3	1,606,585		経常一般財源計		
分担金・負担金	284,567	0.4			うち人件費	306,188	0.5	302,488		35,387,241千円		
使用料	1,222,725	1.9	41,316	0.1	普通建設事業費	7,579,400	11.9	1,455,081		経常収支比率		
手数料	143,175	0.2			補助事業費	3,261,637	5.1	173,590		99.0%		
国庫支出金	8,512,412	13.0			単独事業費	3,931,435	6.2	1,247,794		減収補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源に加えた経常収支比 率		
国有提供施設等助成交付金					その他	386,328	0.6	33,697		92.8%		
都道府県支出金	3,743,936	5.7			災害復旧事業費	236,323	0.4	151,504		税等総額		
財産収入	477,966	0.7	47,682	0.1	失業対策事業費							
寄附金	23,385				歳 出 合 計	63,597,768	100.0	43,213,860		45,068,239千円		
繰入金	2,013,364	3.1			注)普通建設事業費の「その他」は、国直轄事業負担金及び県営事業負担金の合計である。							
繰越金	2,731,252	4.2			諸収入	2,807,649	4.3	2,829				
諸収入	2,807,649	4.3	2,829		地方債	6,237,700	9.5					
地方債	6,237,700	9.5			うち減収補てん債特例分							
					うち臨時財政対策債	2,377,000	3.6					
歳入合計	65,452,147	100.0	35,387,241	100.0								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比(%)	増減率(%)	基準*100/75	超過課税分	区 分	決算額K	構成比(%)	Kのうち普通 建設事業費	Kの充当 一般財源等		
市町村 民 税	個人均等割	242,296	0.9	0.2	7,839,617	議 会 費	389,857	0.6		389,857		
	所得割	7,229,550	28.1	0.1	1,822,371	総 務 費	10,000,947	15.7	1,295,978	8,035,675		
	法人均等割	487,537	1.9	0.7		民 生 費	20,592,636	32.4	250,861	10,296,012		
	法人税割	2,977,280	11.6	52.7		衛 生 費	5,216,025	8.2	98,776	4,813,800		
固定資産税	12,344,722	47.9	1.4	12,118,427	労 働 費	40,235	0.1		31,043			
	うち純固定資産税	12,245,924	47.6	1.4		農 林 水 産 業 費	1,479,903	2.3	679,014	834,936		
軽自動車税	353,619	1.4	14.9	356,100	商 工 費	1,712,865	2.7	1,188	829,582			
市町村たばこ税	1,050,078	4.1	△1.5	1,038,593	土 木 費	7,465,952	11.7	3,542,694	4,135,402			
鉱 産 税					消 防 費	2,709,599	4.3	607,327	2,108,662			
特別土地保有税					教 育 費	6,168,165	9.7	1,103,562	4,360,841			
小 計	24,685,082	95.9	5.3	23,175,108	590,141	災 害 復 旧 費	236,323	0.4	151,504			
法定外普通税						公 債 費	7,585,261	11.9		7,226,546		
旧法による税						諸 支 出 金						
目 的 税	1,061,870	4.1	0.6			入湯税	2,008					
						事業所税						
内 訳	入湯税	2,008	△7.8			都市計画税	1,059,862	4.1				
	事業所税					水利地益税等						
合計	25,746,952	100.0	5.1	23,175,108	590,141	合 計	63,597,768	100.0	7,579,400	43,213,860		
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
市町村	個人分	均等割	3,500円	法人分	均等割	50,000円	純固定資産税	1.4%	市 町 村 民 税	99.0%	22.8%	95.4%
		所得割	標準税率 適用		法人税割	3,000,000円	都市計画税	0.2%	純 固 定 資 産 税	99.4%	16.3%	96.6%
民 税						合計		(%)	市 税 合 計	99.2%	19.9%	96.2%